

■ 中間見直しの経緯と方向性

高知市では、2022(令和4)年に「中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、翌2023(令和5)年には同条例に基づく「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」(令和5～9年度)を策定しました。しかし、その後の物価高騰や人手不足の進行などにより、企業を取り巻く環境は変化しており、策定当時との間にギャップが生じています。このため、計画期間の中間年にあたる令和7年度に、市内中小企業・小規模企業の現状を把握するためのアンケート調査を実施しました。その結果、事業者が市の支援制度等の必要とする情報に十分アクセスできていないことが明らかになりました。

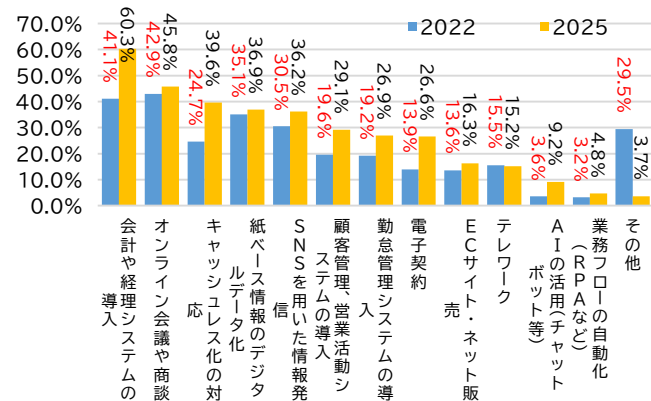
改訂プランでは、基本方針や目的を維持しつつ、社会・経済情勢や企業の実情・課題を反映してプランの実効性を高める「中間見直し」を行うとともに、共通の課題として情報発信の強化に取り組み、市内事業者が施策を活用した事業展開に積極的に取り組める環境づくりを進めてまいります。

A 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン 重点事項の現状評価

重点事項	現状の成果	重点事項	現状の成果
① デジタル社会、グリーン社会を見据えた小企業・小規模企業の経営基盤を強化する。	順調	② 中小企業・小規模企業の経営環境激変への影響を緩和する。	部分的

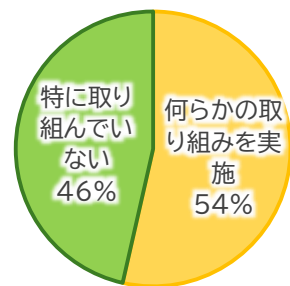
■ デジタル社会について

市内中小企業のデジタルツールの導入率の推移を見ると、直近の3年間で大きく進展しています。特に会計・経理システムは41.1%から60.3%へと大幅に増加し、バックオフィス業務のデジタル化が加速しています。



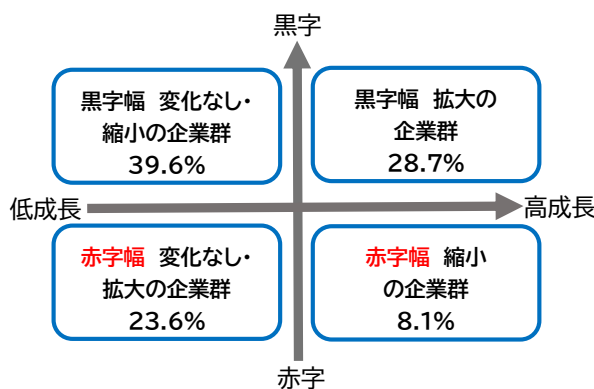
■ グリーン社会について

全体の54.3%が何らかの取り組みを実施している一方で、個人事業主に限ると実施率は43.7%にとどまることが確認されました。取り組みの内容を見ると、歩留まり改善や省エネルギー対策など経費削減に直結する施策が優先的に推進されており、廃棄物削減・リサイクルや省エネといった「身近で実行しやすく、効果が分かりやすい分野」から着手が進んでいる傾向が見受けられます。



■ 黒字率について

回答企業の約7割が黒字で、28%程度が黒字幅が拡大している高成長の企業群です。一方で約3割が赤字で、これらの多くは成長が停滞している赤字幅が変化なし・拡大の低成長の企業群となっています。



■ 価格転嫁成功率について

原材料の価格転嫁成功率は50.4%で、半数の企業が増加分を価格に反映できていません。エネルギーと人件費の転嫁は更に困難であり、人件費に関しては約3割の企業が「ほとんど転嫁できていない(転嫁率20%未満)」と回答しました。これは、賃金上昇を販売価格に反映できない企業が多く存在することを示しており、経営支援や価格転嫁に関する課題対応が必要です。

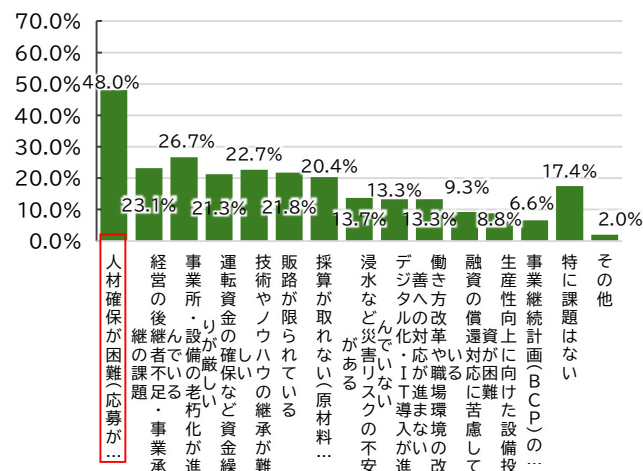
コスト項目	価格転嫁成功率	業種	価格転嫁成功率
原材料	50.4%	製造業	70.3%
人件費	40.2%	建設業	63.6%
エネルギー	36.3%	生活関連サービス	37.0%
		医療福祉	36.4%

(価格転嫁成功率:転嫁率50%以上)

重点事項	現状の成果	重点事項	現状の成果
③ 中小企業・小規模企業の人材を確保する。	課題あり	④ 中小企業・小規模企業の稼ぐ力を強化する。	部分的

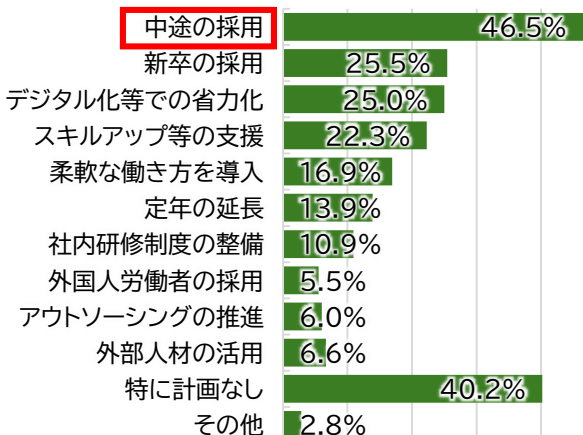
■ 主な経営課題において「人材確保の困難」が最多

現在の主な経営課題として「人材確保の困難(応募者が少ない、離職が多い)」を挙げる企業が最も多く、全体の約半数(48.0%)に達しました。



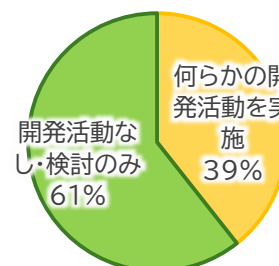
■ 今後重視する人材確保・育成の取組について

中途の採用(46.5%)が突出して高く、過去の調査においても、中途の採用は中小企業の課題として最重要視されています。



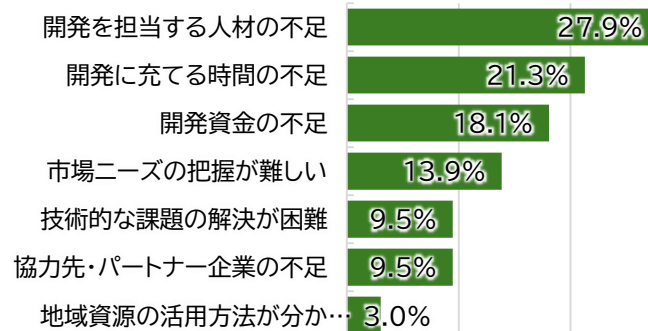
■ 新商品/サービス開発状況

新たな商品やサービス等の開発に取り組んだ事業者は約4割弱にとどまりました。併せて市に期待する支援施策の優先順位をみると、販路拡大は第6位と相対的に優先度が低い結果となっています。一方、業種別に見ると、宿泊・飲食業や生活関連サービス業などの特定業種では、新たな商品・サービスの開発が積極的に行われており、業種ごとに支援ニーズや投資意欲に違いが存在することが示されました。



■ 開発における課題

宿泊・飲食業や生活関連サービス業などの開発意欲が高い業種では、魅力的な新商品やサービスを生み出そうという意欲はあるものの、開発を進める上で資金や人材、開発に充てる時間といった社内リソースが不足していることが課題として多く挙がっています。



B 経営課題

■ 経営課題について

企業の経営課題として最も多く挙げられたのは「人材確保の困難」であり、全体の48.0%と約半数に達しています。

業種別にみると建設業では68.1%が人材不足を訴えているのに対し、不動産・物品賃貸業では15.2%にとどまるなど、大きな隔たりが見られます。

事業所・設備の老朽化を課題として挙げた業種は宿泊・飲食業で最も多く、43.4%となっています。

また、資本金1,000万円以上の企業では6割を超えて人材確保が課題とされる一方、規模の小さい事業者では設備や資金面の課題を挙げる割合が高い傾向にあります。

■ 比較結果

2019年及び2022年の調査と比較しても「人材確保の困難」は常に上位に位置しており、継続的な支援の強化が求められます。

一方で、「採算が取れない」との回答割合は、コロナ禍の影響が大きかった2022年と比べて低下しているものの、円安や原材料費・光熱費・人件費の上昇といった要因により、依然として予断を許さない状況にあります。

経営課題Top5	件数率
人材確保が困難	48.0%
事業所・設備の老朽化	26.7%
後継者不足・事業承継の課題	23.1%
技術やノウハウの継承が難しい	22.7%
販路が限られている	21.8%

過去の主要な経営課題	2019	2022	2025
人材確保が困難	47.1%	44.5%	48.0%
事業所・設備の老朽化	20.6%	19.7%	26.7%
採算が取れない(価格高騰等)	7.4%	30.7%	20.4%

C 期待する支援施策

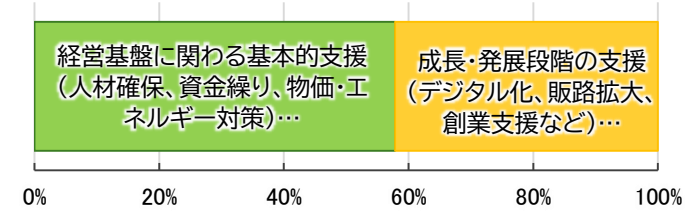
■ 期待する支援施策について

支援ニーズを大別すると、経営基盤の維持に直結する人材・資金・物価対策といった基盤的支援が57.4%と過半を占めており、デジタル化や販路拡大などの成長支援は42.6%にとどまっています。このことは、企業が直面する経営環境の厳しさを如実に反映しています。

業種別にみると、建設業では人材確保(76.2%)、医療福祉では資金繰り(78.8%)、宿泊飲食業では物価・エネルギー対策(53.0%)が最も高く、それぞれの業界特性に応じた支援ニーズが鮮明に表れています。

資本金規模別にみると、1,000万円未満の小規模企業では資金支援を重視する傾向が顕著であり、日々の資金繰りや事業継続の安定が最優先課題となっています。

一方、1,000万円以上の中規模企業以上では人材支援への期待が最も高く、特に5,000万円以上の企業ではその割合が80%を超えるなど、成長や発展に向けた人材への投資を重視する姿勢が示されています。



期待する支援施策Top5	件数率
人材の確保と育成支援	49.1%
資金繰り・補助金等の支援	48.2%
物価・エネルギー高騰対策支援	46.5%
デジタル化と業務の効率化	23.8%
働きやすい職場づくり支援	21.6%

D 共通重点事項の設定(情報発信の強化)

今回改定の最重要点

■ 新たな課題の認識

事業者アンケートの結果、本市では多様な支援施策を展開しているものの、制度の利用率は13.1%と低く、多くの事業者十分に浸透していないことが明らかになりました。一方、制度を利用した企業の満足度は86.1%と高く、施策そのものの内容は評価されています。

最大の課題は、支援制度に関する情報が事業者が届きにくい点です。特に小規模企業では、日常業務の繁忙や人員不足のため、必要な情報にアクセスする機会が限られ、制度の存在自体を知らないケースが少なくありません。中規模企業では、「自社に合う制度が分からない」「必要性を感じにくい」といった認識が比較的高く、企業規模や状況によって支援ニーズに差があることも確認されました。

さらに、市だけでなく県や国など複数の主体が中小企業向け支援を提供しているため、情報が分散しており、行政内部においても内容の更新や把握が容易ではありません。このため、情報の整理と一元化が求められます。

■ 対応の方向性(改訂プランにおける位置づけ)

改訂プランでは、こうした状況を踏まえ、「情報発信の強化」を共通の重点事項として位置づけ、必要な事業者に必要な情報が確実に届く体制づくりを進めます。

支援制度そのものの充実に加え、「必要とする事業者情報が確実に届くこと」が、制度の効果を最大限発揮する鍵となります。今後は、施策の分かりやすさと情報の届け方を改善し、制度の認知不足とニーズとの不一致を解消することで、より多くの事業者が支援を活用できる環境を整えていきます。

情報発信に関する課題	対応の方向性
支援制度情報の整理と一元的な提供	制度内容を体系的に整理し、事業者が迷わずアクセスできる環境を整える。
情報発信手段の多様化と分かりやすさの向上	窓口、Web、パンフレット、支援機関などを連携させ、情報が「届きやすい」状態をつくる。
企業規模や業種に応じた案内手法の工夫	小規模企業には「まず制度を知ってもらう」アプローチを重視し、中規模企業にはニーズに合う制度を提示するなど、対象に応じた情報提供を行う。
利用手続きの簡素化と相談体制の充実	利用手続きの簡素化と相談体制の充実
制度活用事例の発信による利用動機の向上	制度を活用した企業の成果を紹介し、制度の必要性や有効性を伝える。

改訂プランのイメージ図



改訂プラン掲載事業

	事業名	取組内容
情報提供体制の構築	New 事業者支援制度の周知等	市の実施する中小企業向け支援策について、施策の一覧を作成し、関係機関や業界団体等を通じ市内企業に周知を図るもの
	高知県よろず支援拠点と連携した事業者支援の態勢強化	高知県よろず支援拠点と連携を図り、市庁舎内での高知市サテライト相談窓口の開設及び経営支援セミナーを実施するもの